

第1回 Better Life 研究会 (2020年1月29日開催)

研究会設置の趣旨について

井手英策 氏 (主査)

さていったい「経済」とは何なのでしょう？

なぜ、「経済」活動をするのか、飢えをみたす、お金をもうける、だけでなく、「さまざまな要求をみたすための物質的な手段」に注目し、その手段を使って、欲求をみたす過程を「経済」とカール・ポランニーは位置付けました。

さらにポランニーは、この「経済」には互酬、再配分、交換の3つの側面があるとしています。これらをつうじてコミュニティやグループが「統合」され、分裂が阻止されました。経済というのは、交換だけでなく、互酬や再配分も含まれるのであるということです。

3つの「統合」形態

互酬：ある条件をみたしたときにおこなわれる、上下の区別のない、対称的な集団からの財・サービスの移動

再配分：集団のなかで財・サービスを中心に一手にあつめ、それを法や習慣、中心の決定によって構成員に分配しなおす

交換：利得をめざしておこなわれる、個人間・集団間での財・サービスの移動

→ これらをつうじてコミュニティやグループなどは「統合 (integrate)」された (=分裂を阻止された)

21世紀の終わりには人口成長率がゼロに近づくことが示されています。日本でも過去において人口縮減の危機的時代がありました。このような時期に人間は支えあい、たすけあうということです。また、スウェーデンおよびアメリカでも危機的状況が発生しており、それを克服するうえで「共同と連帯」、

危機の時代とは・・・

- 1) 「だれかの時代」から「みんなの時代」へ
- 2) 「共同性」のありかたを問いかえす
- 3) 「経済」の作りかえが起きる

そんな時代をさしている

「社会保障によるすべての人たちの包摂」などの、たすけあいの考え方が重要な役割を担ったのでした。

危機の時代とは「誰かが困っている時代」ではありません。大勢の人が困っている時代、つ

まり誰かの時代ではなく、みんなの時代になりつつあるということです。その中で互酬や再分配に象徴されるような、相互扶助・支えあいの仕組みをつくり変えていけば、経済そのもののあり方を変えていくことになるでしょう。

私は「経済の時代」と表現します。そこでは顕示的な「みせびらかし」のための消費がありま

ニーズ論から見た 「経済の時代」

「共通ニーズ」+「個別ニーズ」+「顕示的消費」をお
金で満たす⇒「経済の時代」

- **経済の時代の終焉と僕が言うわけ**
 - 「顕示的消費」は抑制される
 - 「個別ニーズ」は、企業を排除して、デジタルコミュニティで安い値段でみたすシェアリング・エコノミーへ
 - 「共通ニーズ」は、日本やアメリカの場合、税をつうじた生存・生活保障を拡充＝ライフセキュリティへ

⇒社会の編成原理は「見せびらかし」から「ニーズ」へ

す。さらに、議会・国会でみんなに共通すると議論され、税で対応される共通ニーズがあります。さらに人々が自分自身でみたしていく個別ニーズがあります。これらをお金でみたしてきた時代を「経済の時代」と呼んだのです。ところがこの経済の時代が終焉を迎えつつあるのです。みせびらかしの消費を抑え、個別ニーズ

や、共通ニーズをみたしていく時代が変わってきているのです。

私は、医療、教育、介護、子育て、障がい者の福祉に関わるさまざまなベーシックサービスをすべての人々に無償で提供するために、必要な財源を税で賄っていく社会のあり方を議論してきました。この点については、日弁連も連合も自民党も大きな方向性としては一致しているといつて良いでしょう。ただ、ここでは公的な意味での共同性なのであって、今後さらに私的な領域で互酬や再分配が変わっていくのか考えてみたいと思います。しかも、私的領域のなかで公・共・私のベストミックスが作られていくのか。

さあ、行こう！

- ライフセキュリティは僕が議論してきたし、現実の政治・運動のなかにも居場所ができた
- 公的な「共同性」の問題にくわえて
 - 私的な領域での「共同性」の再編
 - 自治体、企業との協業（公・共・私のベストミックス）の可能性について議論しあうこと
- どこに税を投入すべきか＝ニーズのありか
- 神奈川を拠点とする仲間たちが「共有知」を持ち、実践の過程で活かし、かつ連携すること

あらたな互酬・再分配の仕組みをつくっていく中で、実践ではどういうニーズがあるのか明らかにしていこうと思います。神奈川県を拠点とする研究会の委員が「共有知」を持ち、実践の過程で活かし、連携したいと思います。

＜文責：全労済協会調査研究部＞